



## 2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド  
 コード番号 3655 URL <https://www.brainpad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員CEO (氏名) 高橋 隆史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年 7月 1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	4,731	—	428	—	478	—	322	—
2022年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 306百万円 (—%) 2022年6月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	14.83	—
2022年6月期第2四半期	—	—

(注) 2022年6月期第2四半期は非連結業績を開示しておりますが、2023年6月期第1四半期より連結での業績を開示しております。そのため、2022年6月期第2四半期の「連結経営成績（累計）」および「対前年同四半期増減率」については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	6,245	4,898	78.4
2022年6月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 4,898百万円 2022年6月期 一百万円

(注) 2022年6月期は非連結業績を開示しておりますが、2023年6月期第1四半期より連結での業績を開示しております。そのため、2022年6月期の「連結財政状態」については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年 7月 1日～2023年 6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	—	1,100	—	1,140	—	800	—	36.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2023年6月期第1四半期より連結決算に移行いたしました。2022年6月期は連結決算を行っていないため、「対前期増減率」については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	22,300,596株	2022年6月期	22,300,596株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	595,094株	2022年6月期	372,594株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	21,764,264株	2022年6月期2Q	22,050,003株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。
- 当社は、2022年7月29日付で株式会社TimeTechnologiesの株式を取得したことに伴い、2023年6月期第1四半期より非連結決算から連結決算へ移行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年7月29日付で株式会社TimeTechnologiesの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従って、前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞していた状態からの正常化が徐々に進みつつあり、国内のサービス消費やインバウンドの回復、人手不足を背景とする賃金上昇が期待される中で、緩やかな成長が続いております。国内ICT市場は、企業システムのクラウド移行やサブスクリプションビジネスの拡大を背景に底堅い成長が続く中で、企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）をITとビジネスの両面から支援できる人材の不足が一層深刻化しております。

このような中、当社グループの第20期となる当連結会計年度は、中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期の4年間）の最終年度にあたり、日本企業によるDX、データ活用の推進やデジタル人材の不足に伴うITベンダーへの強い需要が続くという見立てから、当社グループは引き続き組織体制の拡大・強化に努めるとともに、20%前後の売上成長を目指しております。

なお、第19期（前期）において上期業績が想定以上に好調に推移した一方で、第4四半期会計期間において新規受注が想定に届かなかった影響が当連結会計年度の上期にも一定程度続くという見込みのもと、当連結会計年度の業績予想は売上高・利益面ともに下期偏重型となっております。

当第2四半期連結累計期間においては、上述のとおり第19期の第4四半期会計期間において新規受注が想定に届かなかったことの影響がありながらも、既存案件の大型化・長期化、下期以降の売上拡大に繋がる新規案件の獲得を進め、売上高は期初の想定通りに推移いたしました。

費用面においては、売上高の進捗に応じて一部の職種の中途社員の採用ペースを鈍化させたこと、プロダクト事業の利益率改善のためのコストの適正化を推し進めていることなどのコストコントロールにより、期初の想定をやや下回って推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,731,632千円、営業利益428,127千円、経常利益478,934千円、親会社株主に帰属する四半期純利益322,688千円となり、売上高は期初の想定通りに推移しつつも、利益面では期初の想定を上回りました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は、第19期の第4四半期会計期間において新規受注が想定に届かなかったことの影響がありながらも、データ活用の内製化支援に関する需要やデータ分析基盤の構築に関する需要を取り込み、期初の想定どおりに推移いたしました。

セグメント利益率は、第1四半期連結会計期間においては第19期から期ずれした大型の不採算案件（2022年8月に納品完了済）の影響により一時的に低下いたしました。当第2四半期連結会計期間より回復に向かっております。

この結果、売上高は3,269,141千円、セグメント利益は1,156,797千円となりました。

#### (プロダクト事業)

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社ブレインパッドにおいて、主力プロダクトへの経営資源の集中と、部門連携の促進によるセールス・マーケティングプロセス機能および販売力の強化により、売上高の回復が進んでおります。加えて、株式会社TimeTechnologiesの2022年10月1日から2022年12月31日までの業績が、当第2四半期連結累計期間の業績に反映されており、増収に寄与しております。

利益面においては、株式会社ブレインパッド単体のセグメント利益率が回復傾向にある一方で、株式会社TimeTechnologiesの連結子会社化に伴うのれん償却額が計上されたため、セグメント利益率は第1四半期連結会計期間とほぼ同等の水準となっております。

この結果、売上高は1,462,490千円、セグメント利益は242,762千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、3,744,110千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,245,668千円、受取手形及び売掛金1,166,976千円であります。

また、固定資産の残高は、2,501,001千円となりました。主な内訳は、投資その他の資産863,719千円、のれん851,380千円、有形固定資産571,844千円であります。

この結果、総資産は6,245,111千円となりました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、1,196,710千円となりました。主な内訳は、未払費用255,926千円、流動負債その他193,710千円、未払法人税等189,023千円、買掛金168,505千円、未払金157,140千円、契約負債123,210千円であります。

また、固定負債の残高は、149,456千円となりました。主な内訳は、資産除去債務147,818千円であります。

この結果、負債合計は1,346,167千円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,898,943千円となりました。主な内訳は、利益剰余金4,608,062千円であります。

この結果、自己資本比率は78.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,245,668千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、467,654千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益478,934千円、減価償却費123,763千円があった一方で、売上債権の増加157,443千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、828,221千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出894,145千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、302,003千円となりました。これは主に自己株式の取得による支出301,999千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月に日本政府より示された「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）」には、その内容に、「人への投資」の抜本強化、量子・人工知能（AI）などの科学技術分野での国家戦略の明確化、デジタル推進人材の育成などが盛り込まれました。日本国内においては、依然として高度IT人材の不足感が強く、日本企業がデジタル変革を起こすためには、クライアント企業に伴走しデジタル変革を牽引できるようなITベンダーの存在が欠かせない状況が続いていると言えます。

このような状況をふまえると、デジタル変革を起こすうえでの血液と言える「データ」の活用に関する需要は高まり続けるものと考えられるため、当社グループは、当連結会計年度においても引き続き「データ活用の総合力」を発揮するための組織体制の拡大・強化に努め、20%前後の売上成長を目指したいと考えております。なお、第19期において上期業績が想定以上に好調に推移した一方で、第4四半期会計期間において新規受注が想定に届かなかった影響が当連結会計年度の上期にも一定程度続くという見込みのもと、当連結会計年度の業績予想は売上高・利益面ともに下期偏重型としております。

当第2四半期連結累計期間の業績は期初の想定通りに進捗していることから、現時点で2022年8月10日に公表済の連結業績予想数値からの修正はございません。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		2,245,668
受取手形及び売掛金		1,166,976
仕掛品		64,771
前払費用		248,503
その他		18,191
流動資産合計		3,744,110
固定資産		
有形固定資産		571,844
無形固定資産		
ソフトウェア		194,021
のれん		851,380
その他		20,035
無形固定資産合計		1,065,437
投資その他の資産		863,719
固定資産合計		2,501,001
資産合計		6,245,111

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2022年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	168,505
未払金	157,140
未払費用	255,926
未払法人税等	189,023
契約負債	123,210
賞与引当金	109,192
その他	193,710
流動負債合計	1,196,710
固定負債	
資産除去債務	147,818
その他	1,638
固定負債合計	149,456
負債合計	1,346,167
純資産の部	
株主資本	
資本金	597,809
資本剰余金	574,509
利益剰余金	4,608,062
自己株式	△878,841
株主資本合計	4,901,541
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,597
その他の包括利益累計額合計	△2,597
純資産合計	4,898,943
負債純資産合計	6,245,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,731,632
売上原価	2,805,310
売上総利益	1,926,322
販売費及び一般管理費	1,498,194
営業利益	428,127
営業外収益	
受取利息及び配当金	6
受取販売奨励金	5,479
補助金収入	33,154
持分法による投資利益	18,020
その他	5,795
営業外収益合計	62,456
営業外費用	
為替差損	841
投資事業組合運用損	8,744
支払手数料	2,008
その他	54
営業外費用合計	11,649
経常利益	478,934
税金等調整前四半期純利益	478,934
法人税、住民税及び事業税	146,087
法人税等調整額	10,158
法人税等合計	156,246
四半期純利益	322,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	322,688

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	322,688
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△15,727
その他の包括利益合計	△15,727
四半期包括利益	306,960
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	306,960
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	478,934
減価償却費	123,763
のれん償却額	44,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,597
受取利息及び受取配当金	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△18,020
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,744
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,443
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,634
未払金の増減額 (△は減少)	△67,808
未払費用の増減額 (△は減少)	44,635
契約負債の増減額 (△は減少)	△113,786
その他	80,469
小計	542,327
利息及び配当金の受取額	6
法人税等の支払額	△74,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△79,351
無形固定資産の取得による支出	△30,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△894,145
差入保証金の回収による収入	199,995
資産除去債務の履行による支出	△23,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△301,999
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662,571
現金及び現金同等物の期首残高	2,908,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,245,668

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式273,900株を取得した一方、2022年9月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式52,100株を処分いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が222,939千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が878,841千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,269,141	1,462,490	4,731,632	—	4,731,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,269,141	1,462,490	4,731,632	—	4,731,632
セグメント利益	1,156,797	242,762	1,399,559	△971,431	428,127

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用971,431千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社TimeTechnologiesの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「プロダクト事業」において、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、896,189千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。